

まえがき

中国の两会（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議の二つの会議）は、去る3月5日に開催され、14日の第11期第4回会議で「第12次5カ年計画」が採択され、閉幕した。

1978年以来、33年間実施してきた経済改革開放政策が成功し、日本を凌駕し、世界第二の経済大国になった後、開催された全人代であった。中国がこれから10年先、20年先の経済発展戦略をどう展開していくかは予測が難しいが、まずこれから5年先の計画を立てることが肝要であろう。中国の第12次5カ年計画を点検すれば、経済発展関連について、以下のような幾つかの重要な問題が指摘できよう。

① 経済成長の問題

2010年の国内総生産（GDP）成長率は10・3%だったが、消費者物価指数（CPI）は3・3%に抑えられ、都市部（城鎮）においては1168万の雇用機会が創出された。非常に良い状況だったが、今年（2011年）のGDP成長率は8%と推定され、CPIは4%に抑えられると期待され、都市部において900万の雇用機会が創出される（都市部で登録している労働者の失業率を4・6%以下に抑えられる）と見込まれている。今回、政府は就職を支援と助成するため、423億人民元を投入すると公約し、労働集約型産業、サービス産業、零細企業、科学技術産業を重点的に発展させ、各レベルの就職需要を満たす政策を打ち出した。

一方、周知のように、2008年秋、米国発金融危機が勃発したのち、瞬時に世界に拡大した際、中国が大型景気刺激策を打ち出し、国内経済刺激策の実施により、経済発展が有利な方向に展開したと考えられる。しかし、世界経済の混迷が続く中で、今年の中国のGDP成長率の8%達成は、容易なことではない。3月11日、日本の東北・三陸沖を震源としたマグニチュード9の巨大地震、東日本大震災の発生によって、さらなる混迷状況に陥り、日本の対中国直接投資や日中国際貿易に少なからず悪影響を及ぼすことを鑑み、中国の5カ年計画の経済成長目標を7%に設定したとしても理解できよう。と同時に、その背景には、高いGDP成長率を追求するよりも、中国国内に山積している政治経済社会問題の改善に力を注ぐことがもっと肝要であろう。

② 財政赤字の問題

2011年においては、継続して積極的な財政政策を実施する。財政赤字と国債規模を9000億人民元と設定する。2009年の9500億人民元と2010年の1兆0500億人民元と比べれば、若干減少する。前述したように、2009～2010年期間中、世界規模の金融危機の中で、中国も大型財政出動せねばならなかったため、財政赤字を増やした。中国経済はそれによって回復したが、しかし、国際経済混迷の中で、国内経済を刺激するために、引き続き巨額の財政赤字が必要とされ、大幅な財政赤字削減はできなかった。また、中央政府は引き続き地方政府の代わりに2000億人民元の地方債を発行し、地方予算に組み込ませることによって、地方の振興に役立てねばならなかった。

中国が毛沢東時代によく自慢していたことは、中国は「既無内債、又無外債」(内債もなければ、外債もない)、中国は「自力更生、奮発図強」(自力更生、奮起して強国を目指す)であった。1978年以降、改革開放政策の推進により、積極的な外資導入と国債発行によって経済発展を進めた。そして、中国は早い時期に「既有内債、

又有外債」(内債もあれば、外債もある)となった。幸い、中国の内債と外債は中国の過去33年の経済発展に支障とはならなかった。国債の発行は国内資本を形成利用することによって、経済の一層の発展に役立てる。外債の利用は国内の資本を形成するに当たって不足な分を外国資本で補う。当然、外国資本(外債)の導入によって、外国技術と外国経営ノウハウも付随してやってくる。中国は内債を定期的に発行し資本調達を行ってきたが、外債をも大量に誘致してきた。

実際、現在の中国では、「財政赤字」に悩まされていないと思われる。外国直接投資の誘致、外国のホットマネーの流入、国際貿易黒字の累積、元売りドル買いによる政府の介入によって、外貨準備高が空前の勢いで増加した。実際、中国は世界最大の外貨準備国と世界最大の米国国債購入国となっている。

③ 収入配分の問題

中国は「社会主義市場経済」や「中国的特色のある社会主義」を建設すると標榜する以上は、「階級の両極分化」や「階級社会の形成」を解消することが至上命令である。しかし中国では急速な経済発展とともに所得格差・収入格差が拡大されてきた。都会と農村、沿海部と内陸部、経済特区とそれ以外の地区における居住者の所得格差が拡大されてきた。ホワイトカラーとブルカラーや熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差も拡大されてきた。

一方、インフレの深刻化・恒久化によって、一般市民の実質賃金が下がってきた。近年、政府はそれぞれの都市部の労働者の最低賃金を法律で設定したが、急速な経済発展に取り残された市民の政府に対する不満が高まってきた。収入の配分を政策的に均衡しなければ、経済格差がますます拡大され、政治的・社会的不安を招きかねない。今回の政府工作報告の中で温家宝首相は、「社会建設を強化し、市民生活の改善を保障する」と強調した。政府はさらに、1. 重点的に地方部(城郷)低収入人口の基本収入を高めること。2. 収入配分の調整機能(力度)

を強めること。3. 収入配分システムの整備や規範を強めること、を訴える。差し当たり、肝要なことは、国民の保険制度や保障制度を抜本的に改善し、国民の生活の質を保証し高めていくことであろう。

④ 不動産価格の安定化問題

中国において、市場経済の導入によって、社会的富裕層が増加する。そして、富裕層による不動産の投機や投資活動が活発になる。中国経済の順調な発展は不動産の値上げや急騰を招く。特に、2008年秋、米国発金融危機が勃発したのち、世界に広がった末、G20を主とする世界各国の中央政府が大型財政出動による経済刺激策を打ち出した。中国も2010年までに総額4兆元を国内資本市場に投入した。それによって、国内景気が大幅に回復した。しかし、政府銀行を通じて、部分的な資金が株や不動産市場に流入したことによって、株と不動産の急騰を引き起こした。中国におけるバブル経済が形成されるようになった。そして、歯止めが利かなくなった。末、政府は強力なマクロ経済コントロール政策を打たねばならなくなった。

政府はまず資金が株や不動産市場に流入しないように統制し始めた。また、今回の政府工作報告の中で、第一に、不動産市場に対するマクロ・コントロール政策を引き続き堅持すると同時に、いわゆる保障性住宅の建設規模をさらに拡大する。2011年には、政府は1030億元に上る補助金を捻出し、1000万ユニットに上る低価格住宅の建設と住宅改造を図り、150万戸に上る農村にある老朽化した住宅を改造する。第二に、政府は強力なマクロ経済コントロール政策を履行強化する。不動産に関する投機投資活動を抑制するために、住宅ローン政策、税制政策、不動産に関する税收政策、相続税政策を策定し実行せねばならない。第三に、健全な点検問責メカニズムを作り、政府の一連の不動産政策や住宅政策に反する行為の責任を追及せねばならない。

今回の政府の住宅安定や不動産バブルの抑止に断固たる姿勢が窺えよう。

⑤ 三農投入の問題

三農は農業、農村、農民のことを指す。三農問題は基本的には、農民収入の増加、農業の増産、農村の安定化の問題である。中国は農業大国である。農村人口は9億近く、全人口の70%を占めている。農業人口は7億人ぐらゐであり、全産業人口の50・1%を占めている。中国では、三農問題は「国民の素質や経済発展」と密接な関係にあるし、「社会安定、国家富強、民族復興」とも密接な関係にある、と中央政府は力説している。

政府による「三農への投入」は、つまり本格的に三農の問題を取り扱うことである。今回、中央政府は2011年において、9884・5億元（昨年よりも1304・8億元多い）の予算を投入することによって、「農産品供給を確保し、多ルートで農民の収入を増やす」ことにある。政府はさらに「食糧の生産面積を安定させ、綿花生産・食用油材料・製糖材料などの大掛かりな産品の優位性のある生産地区を支援する。また、畜産業、漁業、林業を極力発展させる」ことを強調する。

政府はさらに、新しいラウンドの「菜籃子」（野菜籠）工程建設を真剣に推進せねばならないし、大中都市郊外に基本的な野菜の耕作地面積や生鮮食品の供給能力をもたねばならないと繰り返し国民に訴える。

要は、中国は農業大国なので、幾ら経済が順調に発展しても、農業生産性を高め、農民の収入を着実に増やしていかなければならない。そうすることによって、世界経済不況の中で、対外貿易依存を縮小し、内需をさらに喚起し、国内市場を拡大していくことが可能となる。

9億の農村人口の収入を政策的・戦略的に増加させることは現政権にとって、至上課題である。特に現段階では、農村と都会、農民と都市労働者、沿海部と内陸地域の収入格差がますます拡大していく中で、社会的・政治的・経済的な不安要素となってきた。これを適切に解決しないと、内需拡大は勿論すぐ限界にぶつかり、胡锦涛主席の警告「中国共産党が永遠に中国を統治することは当たり前のことと考えてはいけなだろう」が現実味を帯びてくる。

中国が多大な政治経済社会問題を抱えていることは事実である。しかし中国は「社会主義市場経済」ないし「中国的特色のある社会主義国家の建設」に邁進している国である。中国における経済建設、あるいは「国造り」は「北京コンセンサス」か「中国経済発展モデル」を世界に、特に新興工業国や発展途上国に提供することができるだろうか。

*

2010年11月11日に、早稲田大学総合研究機構は、学内の中華経済研究所、現代法研究所、トランスナショナルHRM研究所の協力を得て、研究成果発表会を開催した。中華経済研究所はマクロ経済の見地から現代中国経済発展の諸課題を分析し展望する。現代中国法研究所は中国経済発展と法整備との関連を取り上げて究明する。トランスナショナルHRM研究所は日系企業の中国進出の特徴と課題を考察する。発表会は成功を収めた。そして、研究成果発表会での論文やパネルディスカッション記録を纏めて、一冊の書籍として上梓する運びとなった。

この書籍は早稲田大学総合研究機構の出版助成費を得て出版する。心から感謝する。なお、中華経済研究所は頂新国際集団と裕隆企業集団の援助を得て、学術研究活動を展開してきた。また、今回、研究成果発表会を開催した際、鎌田薫早稲田大学総長、森原隆総合研究機構長、総合研究機構の研究成果発表会担当の皆様のおかげで支持を得た。合わせて感謝の意を表す。

一方、中華経済研究所の研究員である木下俊彦早稲田大学元教授、張紀潯城西大学教授、洪詩鴻阪南大学教授には特別に寄稿して頂いた。中村公省蒼蒼社社長においては、いろいろな提案や専門業者の見地からの立派な企画をして貰った。合わせて衷心より感謝する次第である。

2011年4月吉日 オーストラリア・アデレードにあるワイナリーにて

林華生

(早稲田大学大学院教授、早稲田大学中華経済研究所長)